

平成 2 3 年度

# 事業報告書

(平成 2 3 年 4 月 1 日～平成 2 3 年 5 月 3 1 日)



公益財団法人

神奈川産業振興センター

## < 目 次 >

■ はじめに	1
■ 事業報告	
I 最適な支援への誘導	2
1 相 談	2
2 情報提供	3
3 調査・分析	5
II 企業ニーズに対応した支援事業の展開	6
1 経営安定・経営革新支援	6
2 創業促進・事業拡大支援	7
3 販路開拓支援	11
4 資金支援	13
5 国際化支援	16
6 人材育成支援	17
III 支援機関との連携・協働の推進	19
1 地域連携	19
2 東日本大震災からの復興に向けた交流・支援	19
IV K I Pの活動を支える事業の展開	20
1 中小企業センタービル運営・管理事業	20
2 万葉荘運営・管理	22
3 工業見本市等イベント開催事業	22
4 円滑な組織運営	23
5 職員の能力開発	23
6 会員組織運営	23
V その他の事業	25
1 企業再生支援	25
2 緊急雇用創出事業	25
3 欧州地域経済交流促進事業	25
■ 組織	26
1 組織図	26
2 職員	27
3 外部専門家	28
4 役員	29
5 評議員	30
6 理事会開催状況	31
7 評議員会開催状況	31

## ■ はじめに

- 当センターは、平成20年12月1日に施行された「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（公益法人認定法）」に基づく「公益財団法人」へ平成22年度中に移行すべく、平成22年5月24日、神奈川県に公益認定申請を行った。
- その後の県との調整に時間を要したため、県知事が神奈川県公益認定等審議会に当センターの認定についての諮問は平成22年12月17日となったが、平成23年4月1日付けでの移行は可能であると考えていた。
- しかし、東日本大震災の影響等により平成23年3月に2回予定されていた神奈川県公益認定等審議会が1回になったこともあり、同審議会からの一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第100条に基づく、公益財団法人の認定基準に適合するとの「答申」は4月6日にずれ込んでしまった。
- それに伴い、県知事からの同法第44条の規定に基づく「公益認定」が平成23年5月18日付けとなったことから、公益財団法人への移行時期を平成23年6月1日とすることとし、同日付けで設立登記申請・登記完了となり、公益財団法人神奈川産業振興センターが誕生することとなった。
- したがって、財団法人神奈川産業振興センターの最終事業年度は平成23年4月1日から5月31日までとなり、この事業報告書も2カ月間の変則的なものとなっている。

# ■ 事業報告

## I 最適な支援への誘導

### 1 相 談（経営総合相談室）

#### (1) ワンストップ総合相談の実施

K I P職員及び専門相談員による窓口相談（経営、金融、貿易・投資（海外進出）、技術、創業、取引・販路、法律、知財、I T）を行うことにより、県内中小企業者等の様々な経営課題等の解決を図った。

なお、K I P内で解決できない課題については、関係各支援機関や金融機関等との連携により解決に導いた。

#### ア 窓口相談（相談内容別件数）

区 分	23年5月末		22年5月末		前年比
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	
経 営 全 般	93	13.2%	132	16.3%	70.5%
マーケティング	28	4.0%	17	2.1%	164.7%
資 金	119	16.9%	137	16.9%	86.9%
法 律	71	10.1%	87	10. %	81.6%
労 務	11	1.6%	6	0.7%	183.2%
税 務	10	1.4%	7	0.9%	142.9%
技 術	5	0.7%	6	0.7%	83.3%
ビジネスプラン	58	8.2%	26	3.2%	223.1%
I T	4	0.6%	19	2.3%	21.1%
取 引	221	31.3%	236	29.1%	93.6%
事 業 提 携	1	0.1%	3	0.4%	33.3%
会 社 設 立	9	1.3%	7	0.9%	128.6%
省 エ ネ	0	0.0%	1	0.1%	0%
I S O	6	0.9%	3	0.4%	200.0%
特 許	0	0.0%	6	0.7%	0%
デ ザ イ ン	21	3.0%	35	4.3%	60.0%
貿易・海外投資	17	2.4%	29	3.6%	58.6%
そ の 他	31	4.4%	54	6.7%	57.4%
合 計	705	100.0%	811	100.0%	86.9%

#### イ 現場相談

23年度 (件)			22年度 (件)			前年比
4月	5月	計	4月	5月	計	
4	2	6	6	5	11	54.5%

## ウ 支援機関との連携による相談

### (7) 県産業技術センターとの連携

K I Pと県産業技術センターが連携して、相互の拠点内に設置した「経営・技術総合相談センター」で、中小企業者等の技術面と経営面に関連する課題について一体的に相談に応じた。

区分	23年5月	22年5月	前年比
K I P 県央支所(産業技術センター内に設置)	64件	83件	77.1%
産業技術センター尾上町駐在 (KIP内に設置)	18件	14件	128.6%
計	82件	97件	84.5%

※ 「産業技術センター尾上町駐在」の件数には、企業に出向いて行う「経営と技術の出前相談」(H23 11件、H22 4件)を含んでいる。

### (4) その他の機関との連携

#### 金融機関との連携

区分	23年5月末	22年5月末	前年比
金融機関からの紹介件数	0件	2件	—
センターからの紹介件数	1件	0件	—

## エ 下請かけこみ寺による相談

下請取引適正化の推進のために、「下請かけこみ寺」として、下請取引に関する苦情・紛争相談に対応するとともに、必要に応じて弁護士により、その解決や未然防止のためのアドバイスを実施した。

#### [相談件数]

23年5月末	22年5月末	前年比
34件	30件	113.3%

## 2 情報提供（経営企画室、事業推進支援課）

### (1) 中小企業の経営に関連する情報の受発信（経営企画室）

K I Pの支援事業に関する情報や中小企業の経営に影響を与える経済情報などを、情報誌やホームページなどを活用して、県内中小企業者等に提供した。

#### ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行

K I Pの実施事業、県・国等の商工労働施策・支援事業、中小企業者等の関心が高い情報等を提供することにより、中小企業者等の適時適切な経営判断に資するとともに、K I P等の支援事業の利用促進を図った。

なお、掲載内容は、ホームページにも掲載した。

- ・発行回数：年12回（原則毎月15日発行）
- ・発行部数：7,000部/月

号	主な掲載内容
4月	K I P「平成23年度事業計画」の概要を3ページにわたって紹介したほか、平成23年度県商工労働局主要事業並びに同県中小企業制度融資や、「テクノトランスファーin かわさき 2011」出展の案内、平成22年度中小企業景気動向調査（1～3月期）結果を掲載。
5月	かながわビジネスオーデション 2012を2ページで紹介。そのほか、イノベーション促進支援事業の案内、調査レポート3本（「東北地方太平洋沖地震による影響調査」「中小企業の環境経営等に関する実態調査」「平成22年度『発注企業生産現況調査』（3月調査）」）を掲載。

## イ インターネットによる情報受発信

### (7) ホームページの運営

K I Pに関する情報をより多くの中小企業者等に提供することにより、支援サービスの活用を促進するため、ホームページを活用して“わかりやすく”“利用者の役に立つ”最新の情報を配信した。

#### [実施内容]

#### クリック数（ページビュー）

23年5月末	22年5月末	前年比
61,296件	66,121件	92.7%

### (イ) メールマガジンの配信

K I Pに関する情報や行政、支援機関等の情報を適時適切に提供するため、Eメールによるメールマガジンを配信した。

#### a K I Pメールマガジン

- ・発行回数：年12回（原則毎月1日配信）
- ・配信先：登録者（配信希望者）等 登録数 2,436件

#### 配信数

23年5月末	22年5月末	前年比
2回	2回	100.0%

#### b ビジネス／イベント情報 from K I P

- ・発行回数：随時
- ・配信先：テクニカルショー等の出展者・来場者等、セミナー参加者等  
登録数 24,014

#### 配信回数

23年5月末	22年5月末	前年比
6回	2回	300.0%

### (2) K-POTによる情報受発信（経営企画室）

- ・県内及び近隣都県の支援機関等が実施するイベント情報等を発信するポータルサイト。
- ・情報掲載を希望する機関等にID・パスワードを発行。それぞれの機関等が、それぞれの情報を直接掲載した。

#### アクセス件数

23年5月末	22年5月末	前年比
108,301件	65,060件	166.5%

#### すっ飛びメール配信件数

23年5月末	22年5月末	前年比
20,187件	20,577件	98.1%

### (3) 説明会等による情報発信・情報交換（事業推進支援課）

#### ア 中小企業技術革新（SBI R）制度の活用促進

中小企業に国の研究開発補助金等（SBI R制度）に関する情報を提供するため、民間専門機関に委託し、情報提供とともに、助成金の申請に関する助言を行う事業。

##### 〔実施状況〕

委託先機関の選定を行った。

区分	内容
公募期間・応募数	平成23年3月23日～4月8日 応募数4件（うち、1件辞退）
業務委託に係る審査会	開催日：平成23年4月14日 内容：業務委託に係る受託者の選定
委託先の決定	決定日：平成23年5月11日 委託先：特定非営利法人総合プロデュース協会

#### イ 産学交流サロンの開催

中小企業者・創業予備軍と大学・研究機関等の相互交流を推進するため「産学交流サロン」を開催し、企業間・産学公連携による県内の地域社会からの新規創業・新事業進出の促進を図ることを目的とする事業。

##### 〔実施状況〕

委託先機関の選定を行った

区分	内容
公募期間・応募数	平成23年3月23日～4月8日 応募数3件（うち、1件辞退）
業務委託に係る審査会	開催日：平成23年4月14日 内容：業務委託に係る受託者の選定
委託先の決定	決定日：平成23年5月11日 受託者：神奈川県異業種グループ連絡会議

### 3 調査・分析（経営企画室）

県内中小企業の景気動向等を把握するため、「中小企業景気動向調査」を実施した。

#### 〔中小企業景気動向調査〕

- ・調査回数：年4回（四半期ごと うち1回目は5月にアンケートを実施）
- ・調査対象：製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食店、サービス業 計2,000社
- ・調査方法：郵送によるアンケート調査
- ・調査項目：現在及び今後の業況判断、今期の経営状況、前期の経営実績

##### 〔実施状況〕

区分	実施期間	回収数	回収率	業況	売上DI 対前回調査比	採算DI 対前回調査比
第1回	平成23年 4月26日 ～5月13日	993社	49.7%	業況は▲56.3と 2期ぶりに低下。 輸送用機械の 落ち込みが顕著。	▲46.4 7.6ポイント低下	▲51.6 8.5ポイント低下

※ 調査結果は6月24日に公表

## Ⅱ 企業ニーズに対応した支援事業の展開

### 1 経営安定・経営革新支援（経営改善支援課）

#### (1) 経営革新支援

##### ア 経営アドバイザーの派遣

中小企業の経営改善等を促進するため、様々な経営課題を抱えている中小企業にその解決に必要な専門家を経営アドバイザーとして有料で派遣(1回あたり初年度は8,400円、2年目以降は11,550円を企業が負担)し、診断・助言を行った。

##### 〔実施状況〕

区 分	23年5月末	22年5月末	前年比
申 込 企 業 数	27社	28社	96.4%
派 遣 企 業 数	2社	3社	66.6%
派 遣 回 数	4回	5回	80.0%

##### <内容別派遣回数>

区 分	23年5月末	22年5月末	前年比
経 営 全 般	—	—	
マ ー ケ テ ィ ン グ	2回	—	
金 融	—	—	
法 律	—	—	
労 務	2回	—	
税 務	—	—	
技 術	—	—	
ビ ジ ネ ス プ ラ ン	—	—	
I T 対 応	—	—	
取 引 そ の 他	—	—	
事 業 提 携	—	—	
会 社 設 立	—	—	
省 エ ネ	—	—	
I S O	—	5回	
特 許	—	—	
そ の 他	—	—	
合 計	4回	5回	80.0%

## 新規

### (2) 経営安定支援

#### ア 地域密着型産業強化事業の実施

今年度開始した自主事業で、地域に密着した産業活動の強化に役立つ新たな事業に取り組む事業者に対し、事業の実施や問題点の解決に向けたアドバイスを行うために専門家を派遣するもの。

##### 〔実施状況〕

調査月日	事業者の業種（事業内容）	支 援 希 望 内 容
5月13日	サービス業（PC教室等による障害児・高齢者・子育て等の支援）	新規事業計画の策定、事業のPR方法や販売促進等

## 2 創業促進・事業拡大支援（事業評価・コーディネート課、事業推進支援課）

### (1) イノベーション促進支援（事業評価・コーディネート課、事業推進支援課）

#### ア 相談に対する対応

「創業」「新分野進出」に関する相談を受け、事業目的・事業内容の確認、課題整理、ブラッシュアップなどを行った。

#### [相談件数]

区分	4月	5月	合計
企業数	12社	7社	19社

#### イ ビジネスプランの評価

#### [開催状況]

区分	開催状況
第1回	開催日：平成23年4月19日 案件：事業化促進プロジェクトの承認について、企業間連携事業の報告について
第2回	開催日：平成23年5月17日 案件：ビジネスプランの評価について

#### [ビジネスプラン評価委員会委員]

氏名	所属・役職
北原 一也	財団法人神奈川産業振興センターマネージャー
越 純一郎	株式会社セオン代表取締役社長
増田 辰弘	法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授
松岡 康彦	湘南デザイン株式会社CEO
村富 洋一	横浜国立大学産学連携推進本部共同研究推進センター教授

#### [委員会付託企業数および評価結果]

区分	23年5月末	内 訳	
		製造・技術	サービス・他
委員会付託企業数	1社	1社	—
評価結果	E評価	—	—
	A評価	1社	1社
	B評価	—	—
	C評価	—	—

#### [A評価認定企業]

企業名	事業内容
A社	ラピッドエクステスト事業

#### ウ 支援プランの策定

コーディネーターが支援対象企業の経営者・担当者等と議論し、支援対象事業だけでなく、企業全体の健全経営の維持を前提に支援プランを策定した。

企業名	事業内容
A社	ラピッドエクステスト事業

## エ 具体的支援スキーム

支援対象事業の内容に即した外部専門家（事業化促進アドバイザー）を配置し、支援対象企業と合意した支援プランを推進した。

支援スキームは、1社で取り組む「単独型」と企業間・産学連携等で取り組む「連携型」に区分した。

### (7) 単独型支援

#### a A評価以上

「ビジネスプラン評価委員会」でA評価以上となったビジネスプランのうち、自社のみで事業推進が可能なもの。

企業名	事業内容
B社	夢の金属から身近な金属へ
C社	極薄肉フレキシブル・ステンレスロール基材の量産化・販売体制の構築
D社	建築内装ボード張りロボット
E社	「研究開発現場の困った！？を解決するES（エンジニアリングサービス）インテグレーター集団 N I I G A T A」のブランド確立と市場浸透

### (4) 連携型支援

#### a コンソーシアム事業

「ビジネスプラン評価委員会」でA評価以上となったビジネスプランのうち、企業、大学・研究機関等との連携によるものあるいは新たに連携を構築する必要があるものを支援した。

#### <E評価認定企業>

企業名	事業内容
H社	次世代自動車に搭載されるリチウムイオン電池用電極材料を成形する金型の製造

#### <A評価認定企業>

企業名	事業内容
A社	ラピッドエクステスト事業
I社	リカバリー（疲労回復）を目的にした機能性ウェアの開発・販売事業
J社	地元材料を使ったお菓子の共同開発（地元大学との連携）

#### b 企業間等連携促進支援

「ビジネスプラン評価委員会」でB評価となったビジネスプランあるいは1次評価で専門家派遣等により事業可能性が高まると判断されたプランのうち、企業間や企業と研究機関等の連携による共同開発、業務提携、販路開拓等が効果的なものについて、その事業の内容に応じて最適の大学・試験研究機関等との連携をコーディネートし、事業化の促進を図った。

企業名	事業内容
A社	ラピッドエクステクト事業
F社	オゾンによる殺菌・脱臭・漂白・浄化システムの普及
K社	タービンブレードの金属疲労識別装置の研究開発に関する企業間連携

## オ キックオフイベントの実施

イノベーション促進支援事業の周知を図るため、キックオフイベントを実施した。

- ・開催日 5月27日（金）13時～19時
- ・会場 横浜神谷ビル KIP 会議室
- ・内容 基調講演  
講師 (財)神奈川産業振興センターマネージャー 北原一也 氏  
テーマ 「創業、第二創業 成功への道 ～KIPの支援策 さらに進化～」  
事例報告  
テーマ 支援を受けている事業の現状と課題  
発表企業 22社  
交流会
- ・参加者 96名

## (2) 創業支援（事業推進支援課）

### ア インキュベート入居企業の成長支援 [直営]

新規創業に挑戦している者の創業促進や創業後あるいは新事業進出後5年以内のベンチャー企業等の経営基盤の確立を支援するため、神奈川中小企業センタービル内に小規模なオフィススペースを設け、経営面や資金調達、販路開拓等のコンサルティングや情報提供等を行った。

#### (7) インキュベートルーム

区分	23年5月末	22年5月末
入居室	5室	12室
入居率	33.3%	80.0%

#### [平成23年度インキュベートルーム入居企業概要]

企業名	事業内容
A社	お葬式総合情報案内事業
B社	情報サービス業
C社	ソフト開発とハード開発
D社	ペットボトルキャップをリサイクルした製品販売業
E社	義肢装具向け見積もり売上管理パッケージソフト販売

#### [分野別コンサルティング件数]

区分	23年5月末	22年5月末	前年比
技術	0	0	—
販路	0	0	—
経営	12件	3件	400.0%
合計	12件	3件	400.0%

#### (イ) ドリカムスペース

区分	23年5月末
利用登録者者	0席
利用率	0.0%

※ 5月13日時点での利用登録者は4名。

### 【新規入居者の選定】

区分	内容
公募期間・応募数	平成23年5月9日～6月10日 応募数 インキュベートルーム1件 シェアードオフィス 1件 ドリカムスペース 2件
入居者選定 オーディション	開催日：平成23年6月13日(予定) 内容：入居者選定オーディション

### イ インキュベート入居企業の成長支援 [委託]

KIPがインキュベート機能を持つと認定した機関のインキュベート施設に入居しているベンチャー企業の支援を強化するため、認定機関に対し助成を行うこととしており、委託事業者の選定を行った。

#### 【実施状況】

##### 審査会等開催実績

区分	内容
公募期間・応募数	平成23年4月11日～4月25日 応募数9件
事前説明会	開催日：平成23年4月11日 内 容：募集要項説明及び提案書作成要領説明
検討会	開催日：平成23年4月26日 内 容：認定機関からのプレゼンテーション
委託先の選定	決定日：平成23年5月31日 委託先：特定非営利法人NPOあつぎみらい21 慶應義塾大学SFC研究所 財団法人小田原市公益事業協会 財団法人川崎市産業振興財団 株式会社ケイエスピー 株式会社さがみはら産業創造センター 財団法人藤沢市産業振興財団 財団法人横浜企業経営支援財団（金沢） 財団法人横浜企業経営支援財団（鶴見）

### (3) 事業拡大支援（事業推進支援課）

#### ア ビジネスオーディションの開催

新規創業による開業率の改善や中小企業の新分野進出・事業転換の促進により県内産業の活性化を図るため、新たに取り組もうとする事業に関するプラン・アイデアを募集・評価し、優秀なものについて発表の機会、ビジネスパートナーとの出会いの場を提供する。

また、実行委員会構成団体が、応募プラン・アイデアのブラッシュアップや応募者が抱える課題の解決に向けたアドバイスを行うなどして、応募者夢の実現を応援する。

<実行委員会構成団体>

神奈川県、KIP、一般社団法人神奈川ニュービジネス協議会、公益財団法人起業家支援財団、株式会社ケイエスピー、一般社団法人日本起業家協会

[実施状況]

区分	内容
第0回審査委員会	開催日：平成23年4月1日 内 容：審査体制について
第1回実行委員会・第1回運営委員会合同委員会	開催日：平成23年4月11日 内 容：開催概要（案）及び事業計画（案）について
第1回審査委員会	開催日：平成23年4月25日 内 容：開催概要及び事業計画並びに審査方法及び審査基準等について
ビジネスプラン募集期間	平成23年5月16日～6月30日

[今後のスケジュール（予定）]

日 程	内容
6月3日（金）	第1回キックオフセミナー
6月17日（金）	第2回キックオフセミナー
7月1日から8月中旬	第1次（書類）審査
8月19日（金）	第1回ブラッシュアップセミナー
8月下旬から9月上旬	第2次審査用プラン・アイデア募集 （第1次審査通過者対象）
9月中旬から11月上旬	第2次（書類）審査
11月中旬	第2回ブラッシュアップセミナー
12月上旬	第3次（プレゼン）審査（第2次審査通過者対象）
12月下旬	第3回ブラッシュアップセミナー
平成24年1月中旬	開催日用発表原稿提出
2月2日（木）	「かながわビジネスオーディション2012」開催

3 販路開拓支援（事業課、事業推進支援課、取引振興課）

(1) 取引あっせん（取引振興課）

ア 個別マッチング

取引データベースに登録する受・発注企業からの「受注」又は「発注」の申し出に基づき、新たな取引先を紹介した。

また、県下7地区の商工会議所等において、取引のあっせんに係る巡回あっせん相談を実施した。

[実施状況]

取引あっせん

区 分		23年5月末	22年5月末	前年比
あっせん 申出件数	発注申込	91件	74件	130.0%
	受注申込	71件	91件	78.0%
あっせん紹介件数		315件	309件	101.9%
あっせん 成 果	成 立	18件	21件	85.7%
	不成立	356件	220件	161.8%
成立当初受注金額		4,140千円	6,930千円	59.7%

巡回あっせん相談

区 分	23年5月末	22年5月末	前年比
巡回あっせん相談	28件	37件	75.7%

【巡回あっせん相談実施場所】

藤沢商工会議所、小田原箱根商工会議所、秦野商工会議所、茅ヶ崎商工会議所  
大和商工会議所、平塚市役所、横須賀三浦地域県政総合センター

イ 商談会

(7) 受・発注商談会

発注企業と発注企業からの発注案件に対応可能な受注企業とが一堂に会し、個別商談を行う「受・発注商談会」を、地域の支援機関と連携して、年4回開催する。

【実施状況】

第1回（横須賀会場）開催準備（開催日：平成23年7月7日（木））

5月11日（水） 記者発表

5月12日（木） 募集案内を同報FAXで送信

発注企業 1, 996社

受注企業 3, 149社（県内2, 767社 県外382社）

合計 5, 145社

(4) オーダーメイド型商談会

企業訪問等により大手メーカーの新規外注ニーズを発掘し、その案件（オーダー）に対応できる受注企業との個別商談会を開催した。

【実施状況】 3月11日に予定していたものを改めて開催した。

開催日	開催場所	参加企業数
平成23年5月18日	榎大川原化工機 本社	6社

(ウ) 県外大手メーカーにおける展示商談会（神奈川県新技術・新工法展示商談会）

県外大手メーカーに働きかけ、その開発拠点等で、大手メーカー及び関連企業の技術者等を対象に、県内中小企業者の優れた技術等を展示・紹介する提案型商談会を開催するもの。今年度はシャープ株式会社で開催すべく調整を進めている。

【実施状況】

平成23年5月12日 シャープ株式会社（奈良県天理市）訪問

ウ 発注開拓企業訪問

「KIP職員」および「発注開拓専門員（大手企業の資材購買実務経験者等）」が大手メーカーの発注部門や研究開発部門を訪問し、発注案件の獲得、商談会への参加要請、外注方針等の情報収集、未登録企業への登録勧奨等を行った。

(7) KIP職員

年間訪問予定：400社（主に大手メーカーの発注部門）

【実施状況】

区分	23年5月末	22年5月末	前年比
訪問等企業数	1社	10社	10.0%
発注案件数	3件	7件	42.9%

(イ) 発注開拓専門員：10名

年間訪問予定：1,100社（主に大手メーカーの発注部門）

〔実施状況〕

区 分		23年5月末	22年5月末	前年比
訪問	発注企業数	200社	198社	101.0%
	受注企業数	12社	12社	100.0%
登録	発注企業数	2社	6社	33.3%
	受注企業数	0社	0社	—
発注案件数		41件	26件	157.7%
受注案件数		0件	6件	—
あっせん紹介数		103件	21件	490.5%
成立件数		1件	0件	—
成約金額		100千円	0千円	—
商談会参加企業数		0社	0社	—

エ 登録企業の実態調査及びデータベースの整備・運営

取引あっせんの効率的・効果的な実施のために、受・発注企業データベースを設け、その適切な運用を図った。

〔実施状況〕

- ・ 登録企業データベース更新調査  
準備開始 4月22日  
調査期間 6月20日～7月20日（予定）  
調査対象 3,647社（予定）

(2) ベンチャー企業等販路開拓事業（事業推進支援課、取引支援課）

ア 研究開発型企业との取引マッチングの実施（取引振興課）

コーディネーターとして委嘱した大手企業の研究開発実務経験者等が県内の研究開発型企业を訪問し、大学等が求める高度な技術力を必要とする発注案件に対応できる受注企業を発掘し、それらの企業と大学等との受発注取引のマッチングを行った。

- ・ コーディネーター：2名  
※うち1名は、体調不良のため活動していない。
- ・ 年間訪問予定：160社（主に大手メーカーの研究開発部門）

〔実施状況〕

区 分	23年5月末	22年5月末	前年比
訪問等企業数	12社	22社	54.5%
発注案件数	2件	7件	28.6%

## 4 資金支援

(1) 設備貸与等の効果的運用（資金支援課）

ア 設備貸与(割賦・リース)の実施

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、県内小規模企業者等の創業および経営基盤の強化のための設備投資を促進するため、事業用設備の割賦事業およびリース事業を行った。

〔申込・決定状況〕

区分	23年5月末				22年5月末				前年比	
	申込		決定		申込		決定		申込	決定
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	金額	金額
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0		
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0		
製造業	4	94,784	1	9,681	6	134,752	1	2,887		
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0		
卸売業	1	8,295	1	8,295	0	0	0	0		
小売業	1	5,550	0	0	0	0	0	0		
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	6	108,629	2	17,976	6	134,752	1	2,887	80.6%	622.6%

〔割賦およびリースの内訳〕

区分	23年5月末				22年5月末				前年比	
	申込		決定		申込		決定		申込	決定
	件数 (件)	金額 (千円)	金額	金額	件数	金額	件数 (件)	金額 (千円)	金額	金額
割賦	2	21,798	2	17,976	4	91,282	1	2,887		
リース	4	86,831	0	0	2	43,470	0	0		
合計	6	108,629	2	17,976	6	134,752	1	2,887	80.6%	622.6%

イ 設備資金貸付の実行

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、県内小規模企業者等の創業および経営基盤の強化のための設備投資を促進するため、設備資金の貸付を行った。

〔申込・決定状況〕

区分	23年5月末				22年5月末				前年比	
	申込		決定		申込		決定		申込	決定
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	金額	金額
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0		
建設業	1	18,300	1	18,300	0	0	0	0		
製造業	7	73,000	6	68,300	10	130,200	6	72,300		
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0		
卸売業	1	7,500	0	0	1	7,100	1	7,000		
小売業	1	36,100	0	0	0	0	0	0		
サービス業	1	7,400	1	7,400	2	9,800	1	3,300		
その他	1	10,000	0	0	0	0	0	0		
合計	12	152,300	8	94,500	13	147,100	8	82,600	103.5%	114.4%

## (2) 収納・管理等(資金支援課)

### ア 設備貸与等事業資金の収納・管理

設備貸与事業および資金貸付事業等に係る償還金等の収納・管理を行った。

#### (7) 貸付及び貸与資金の収納・管理(延滞債権(元金)の状況)

区 分	23年5月末	22年5月末	前年比
年度当初延滞額	595,374千円	666,666千円	89.3%
延滞発生額	10,328千円	8,705千円	118.6%
延滞回収額	7,134千円	32,679千円	21.8%
償却額	—	—	—
5月末延滞額	598,568千円	642,692千円	93.1%

#### (イ) 「かながわキャピタル事業」に係る代位弁済案件の債権管理

出資先	23年5月末		22年5月末		前年比
	件数	金額	件数	金額	金額
キャピタル事業に係る代弁先企業回収	3件	1,701千円	5件	3,425千円	49.7%

### イ 設備導入診断

小規模企業者等設備導入資金事業の申込企業に対して、当該企業の経営状況、設備投資の妥当性等を指導する設備導入診断を実施した。

#### 〔実施状況〕

区 分	23年5月末	22年5月末	前年比
診断件数	11件	13件	84.6%

## (3) ベンチャー企業の資金調達支援(資金支援課)

ベンチャー企業が必要とする事業資金の円滑な調達を支援するため、「かながわベンチャー応援ファンド」を構成するファンド等への紹介、経営基盤強化のための助言・指導等を行った。

#### (7) 投資事業有限責任組合への出資

出資ファンド名	当初出資予定額	出資済額	出資減額	出資額 23年5月末
東京投資育成5号投資事業有限責任組合	ファンド総額10億円の1/4 2.5億円	2億円	2,500万円	1億7,500万円
ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	ファンド総額10億円の1/10 1億円	1億円	—	1億円

※「東京投資育成5号投資事業有限責任組合」については、無限責任組合員(東京中小企業投資育成株式会社)の提案により、組合員(独立行政法人中小企業基盤機構、K I P)協議の上出資予定額を7億円に減額した。

#### (イ) ファンド関連相談

23年5月末	22年5月末	前年比
1件	2件	50.0%

#### (4) 県制度融資の資金調達・管理（資金支援課）

中小企業者等の円滑な資金調達や融資制度の効果的な運営を図るために、県制度融資の利用促進や県・民間金融機関との連絡調整に取り組むとともに、県の融資計画に基づいて資金の調達・管理業務を実施したほか、東日本大震災に対応した県の「震災復興融資」に対応するため、追加の資金調達に向け取り組んだ。

また、制度融資の利用を促進するため、PR活動、相談などを実施した。

##### 〔実施状況〕

#### ア 民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託

##### (7) 中小企業制度融資

区 分	23年5月末	22年5月末	前年比
借入及び預託額	68,330,000 千円	69,276,000 千円	98.6%
借入利率	1.425%	1.425%	—

##### (4) 産業集積（産業立地）促進融資

区 分	23年5月末	22年5月末	前年比
借入及び預託額	14,510,035 千円	17,359,099 千円	83.6%
借入利率	1.425%	1.425%	—

##### (5) 「震災復興融資」への対応

県は、全国統一の保証制度である「東日本大震災復興緊急保証」に対応した「震災復興融資」を5月27日より実施した。KIPはそのために必要な資金を確保するため、6月15日の追加の資金調達に向けた準備作業を行った。

予算額（預託額）18,267,069千円

#### イ 県制度融資の利用促進

制度融資利用企業の増大を図るため、「中小企業サポートかながわ」や「KIPホームページ」等を活用して本制度の内容を広くPRした。

また、中小企業者等から資金に関する相談を受けた際に、制度融資の活用を働きかけた。

### 5 国際化支援（総務課、国際取引振興課）

#### (1) 大連・神奈川経済貿易事務所の運営（総務課）

中国大連地区を中心とする中国での拠点設置やビジネスの展開に取り組む県内中小企業者及び既に中国に進出している県内中小企業車を支援するため、大連神奈川経済貿易事務所を運営した。

なお、過去2年間は「サテライトオフィス」という位置づけで日本人職員は駐在していなかったが、今年度から日本人職員1名を配置し、現地採用の中国人職員との2人体制で大連だけでなく、中国全土を対象に、県内企業の貿易取引や直接投資に関する支援を積極的に行っていく。

##### 〔実施状況〕

#### ア 県内企業への国際化支援事業

区 分	23年5月末	22年5月末	前年比
活動支援	19件	4件	/
情報収集等	7件	10件	
計	26件	14件	185.7%

## イ 中国企業の県内への誘致事業

区 分	23年5月末	22年5月末	前年比
個別企業に対する誘致活動	—	7件	/
投資セミナー等でのブース出展	1件	—	
投資セミナー等でのプレゼン	—	—	
県内への投資情報の提供	1件	—	
計	2件	7件	28.6%

## ウ その他

区 分	23年5月末	22年5月末	前年比
遼寧省、大連市等の政府関係機関との連絡調整事業	1件	—	/
中国各地を訪問する県内団体等への支援事業	—	—	
各種調査、広報事業	—	2件	
その他	16件	23件	
計	17件	25件	68.0%

### (2) 国際ビジネス展開の支援（国際取引振興課）

#### ア 海外へのミッションの派遣等

中国及びタイを中心とするASEANでのビジネス展開を検討している県内中小企業者を支援するため、KIPがブースを用意し共同出展、ビジネスマッチング等を行った。

名称	主催	会期	内容	参加企業
中国大連輸出入商品交易会 および大連国際工業博覧会	中国国際貿易促進委員会、遼寧省人民政府等	平成23年5月19日 ～5月21日	カタログ＋ ブース出展	7社
SUBCON THAILAND 2011	タイ投資委員会事務局、 産業リンク開発部等	平成23年5月19日 ～5月21日	カタログ＋ サンプル出展	6社

## 6 人材育成支援（事業課）

### (1) 経営革新支援研修の実施

県内中小企業の経営革新活動を促進するため、普及・啓発的なセミナー・研修等を実施した。

#### 〔実施状況〕

開催日	場所	テーマ	参加者
平成23年5月27日	神奈川中小企業センタービル	コーチングを知ろう!	25名

講師：松嶋 清秀氏

概要：「コーチングとは」「1対1と1対Nのコーチング」「顧客へのコーチング」などについて、座学、ロールプレイ形式にて実施した。

### (2) 現場のムダとり実践講座の開催

中小企業の「生産性向上」および「リーダーシップを発揮する人材を育成」することを目的に、PEC産業教育センターの協力のもと、主に企業の管理者を対象に行う工場の現場で“カイゼン”に取り組む体験型・実践型研修。今年度は、その3回目の研修を実施する。

〔実施状況〕

区分	内 容	参加者
第1セッション	内 容：開校あいさつ 山田 日登志 氏等 モラル訓練（平成23年5月17日～18日） 場 所：PEC 産業教育センター	15名

※6セッションで構成（第2～5セッション：工場実習、第6セッション：成果発表会）

(3) 国際ビジネス等支援研修の開催

県内中小企業者等の海外進出や、海外取引のために必要な知識の習得・向上を図ることにより、企業の国際ビジネス展開を実務面や人材面から支援するため、貿易関連や語学等の研修を行う。

また、時代の潮流や中小企業の進出意欲を踏まえて、海外進出全般や個別国家・地域に関連する経済情報や社会状況及び法制度などビジネスに関連する情報を提供するセミナーを開催する。

〔実施状況〕

第1回国際人材養成講座

名 称	内 容	参加者
県内企業国際化支援セミナー	貿易実務基礎セミナー～よくわかる貿易の実務～ 平成23年4月20日	16名

### Ⅲ 支援機関との連携・協働の推進

#### 1 地域連携（経営総合相談室、事業推進支援課）

##### 県産業技術センターとの組織的連携の推進（経営総合相談室）

###### 〈かながわ中小企業総合支援委員会の運営〉

中小企業の視点に立って経営と技術に関する迅速・柔軟かつ効率的な支援のあり方を検討するとともに、連携の成果を評価するため設置された「かながわ中小企業総合支援委員会」を運営した。

###### 〔実施状況〕

##### かながわ中小企業総合支援委員会

開催月日	開催場所	テーマ
平成 23 年 5 月 20 日	神奈川大学	かながわ大学キャンパスミーティング ・講演：神奈川大学 理事長 伊藤 文保 ・学内施設及び研究プロジェクトの紹介 ・その他

#### 2 東日本大震災からの復興に向けた交流・支援

岩手県、宮城県及び福島県の中小企業支援センターの要請により、それぞれのセンターが実施する東日本大震災からの復興に向けた中小企業支援事業に協力する。

###### 〔実施状況〕

- 4月13日 財団法人みやぎ産業振興機構から、文書で宮城県内の中小企業への優先発注について支援要請
- 4月27日 公益財団法人福島県産業振興センターから、福島県内の中小企業への優先発注について支援要請
- 5月10日 宮城県の中小企業情報をK I Pホームページに掲載
- 5月18日 財団法人みやぎ産業振興機構産業育成支援部事業支援課長他1名が来訪。支援要請
- 5月19日 財団法人いわて産業振興センター職員1名が来訪し、支援要請
- 5月24日 岩手県の中小企業情報をK I Pホームページに掲載
- 5月30日 財団法人いわて産業振興センターから、岩手県内の中小企業への優先発注について支援要請

###### 〈6月以降の状況〉

- 7月27日に宮城県で開始される商談会を後援（7月14日の日経新聞に掲載）

## IV K I Pの活動を支える事業の展開

### 1 中小企業センタービル運営・管理（総務課）

#### (1) ビルの管理

##### ・ 管理委託

相鉄企業株式会社に管理業務を一括委託した。

##### <管理体制>

統括管理者 1名常駐

警備員 昼間常時3名体制

##### ※ 相鉄企業株式会社概要

本社所在地 横浜市西区

資本金 1億円

従業員数 1,795人（パートを含む）

主な事業内容 総合建物サービス業（ビルメンテナンス、環境サービス、設備工事  
不動産賃貸業

##### ・ 大規模修繕

東日本大震災の影響で使用不能となった13階会議室、14階多目的ホール、エレベータなどの改修工事に着手した。

工事内容	施工会社	金額（千円）
14階多目的ホール復旧工事	戸田建設㈱	58,653
13階会議室復旧工事	戸田建設㈱	47,250
エレベータ復旧工事	三菱電機ビルテクノサービス㈱	9,933
ゴンドラ復旧工事	日本ゴンドラ㈱	2,625
7～12階テナント室等復旧工事	戸田建設㈱、相鉄企業㈱外	4,563
非常階段補修工事	未定	4,200
合計		127,224

#### (2) 事務室等の提供

中小企業支援機関や関係団体等の活動拠点として、事務室等を提供した。

また、インキュベートルームを設けて創業予定者や創業間もないベンチャー企業に提供した。

[実施状況]

##### ア 貸事務室の運営

（施設内容）貸室数：44室 貸室面積：3,695.11㎡

[利用状況]

区分	23年5月末
利用件数	41室
収入金額	33,456千円(4月・5月)
入居率	93.2%

## イ インキュベートルームの運営

(施設内容) 区 画 数：15区画（7階）

[利用状況]

区 分	23年5月末
利 用 件 数	5区画
入 居 率	33.3 %

※インキュベートルーム入居企業が、センタービル内の他の事務所に移転する場合は、家賃の減額措置（30%減）を実施している。

〈平成22年度実績〉

企 業 名	移転年月日
D 社	平成22年 6月 1日
E 社	平成22年 7月 15日
F 社	平成22年 8月 1日

## ウ 貸会議室等の運営

- 入館者をはじめとする中小企業関係団体・中小企業等の活動に役立てるため、貸会議室及び多目的ホールを提供する事業であるが、13階および14階は、東日本大震災により被災して提供できなくなった。
- このため、緊急措置として、横浜神谷ビル（横浜駅東口）の3階・4階を神谷コーポレーション株式会社から借り受け、会議室として提供することとした。

(施設内容)

### ・ 神奈川中小企業センタービル

施 設 名	面積	定員	施 設 名	面積	定員
特別会議室A	63.0㎡	20人	第3会議室	94.0㎡	36人
特別会議室B	58.0㎡	22人	多目的ホール	372.0㎡	220人
第1会議室	84.0㎡	39人	ミーティングルーム※	71.0㎡	26人
第2会議室	180.0㎡	93人	-	-	-

※ミーティングルームは11Fにあり、被災しなかったため、提供している。

### ・ 横浜神谷ビル

施 設 名	面積	定員	施 設 名	面積	定員
ROOM40	150.0㎡	40人	ROOM120	334.0㎡	120人
ROOM60	186.0㎡	60人	-	--	-

[利用状況]

区 分		23年5月末	22年5月末
会議室	利 用 件 数	37件	175件
	収 入 金 額	548千円	6,897千円
多目的 ホール	利 用 件 数	0件	20件
	収 入 金 額	0千円	1,990千円
横浜神谷ビル	利 用 件 数	3件	—
	収 入 金 額	275千円	—
合 計	利 用 件 数	40件	195件
	収 入 金 額	823千円	8,887千円

## エ 駐車場の運営

入館者及び外来の中小企業者等の利便を図るため、駐車場を提供した。

### (施設内容)

立体駐車場 62台収容

### [利用状況]

区 分		23年5月末	22年5月末
時間貸	利用件数	1,705件	2,270件
	収入金額	1,110千円	1,587千円
月 極	利用台数	21台	36台
	収入金額	1,480千円	2,514千円
合 計	収入金額	19,548千円	23,962千円

## 2 万葉荘運営・管理（総務・企画部 万葉荘）

県内中小企業従業員をはじめとする、県民、特に高齢者や家族連れが気軽に利用できる保養施設「万葉荘」を運営した。

### (施設内容)

客室数	宿泊定員	施 設 内 容
28室	139人	大風呂、岩風呂、家族風呂、大広間（90人）、 椿の間（40人）、会議室（90人）、駐車場（40台）、万緑窯

### [利用状況]

区分	23年5月末	22年5月末	前年比
利用者	2,833人	3,693人	76.7%

### [各種フェア・イベント実施状況]

実施日	内容	利用者
平成23年4月7日	万葉集を楽しむ会	12人
平成23年4月18日	お香を聞く会	48人
平成23年4月27日	お客様感謝デー	59人
平成23年5月24日	アロマオーラソーマ	11人

## 3 工業見本市等イベント開催事業(事業課)

県内中小企業者等の販路開拓を支援するため、各社の技術・製品・情報等を展示・紹介する場となる技術見本市等を開催する。

### (1) 先端技術見本市（テクノトランスファー in かわさき 2011）

7月6日(水)～8日(金)にかながわサイエンスパークで開催予定の「テクノトランスファー in かわさき 2011」の開催準備を行った。

#### [実施状況]

- 4月 出展者募集開始
- 4月14日 第1回主催者会議
- 6月9日 出展者説明会（予定）

#### 4 円滑な組織運営（総務課、経営企画室）

##### (1) 組織体制の整備（総務課）

公益財団法人にふさわしい事業活動を実施するため、新たな事業体系を踏まえた組織体制の構築に取り組んだ。

##### ア 人員配置（平成 23 年 5 月末現在）

常勤役員：理事長、専務理事

職員：事務局長以下 88 名（万葉荘職員 19 名を含む）

外部専門家：56 名

##### イ 公益財団法人設立登記手続き

平成 23 年 4 月 6 日 神奈川県公益認定等審議会より知事あて答申

平成 23 年 5 月 18 日 知事が公益認定

平成 23 年 6 月 1 日 公益財団法人としての設立登記を実施

##### (2) 情報インフラの整備・運用（総務課）

前年度に引き続き「顧客管理データベース」および「相談管理」「債権管理データベース」等サブシステムの開発に取り組んだ。

#### 5 職員の能力開発（総務課）

県派遣職員の漸減に対応するため、プロパー職員等を対象にマネジメント研修や専門能力を高めるスキルアップ研修等を行う。

- ・ スキルアップを図るための研修（第 1 回）

内 容	参加者
テーマ：代理店政策 講師：越 純一郎 氏（ビジネスプラン評価委員） （平成 23 年 5 月 17 日）	10 名

#### 6 会員組織運営（総務課、事業課、取引振興課）

KIP を「お客さまの声を聞き、お客さまの視点に立った事業活動をする」組織とするために、企業連携促進、情報交換会議などを開催し、平成 20 年度に設置した会員組織“KIP 会”の活動の活性化を図った。

##### (1) 部会・研究会の運営

##### ア 部会活動

区 分	内 容	参加者
第 1 回	名 称：KIP 会会員企業合同新入社員研修（合宿） （平成 23 年 4 月 22 日～4 月 23 日） テーマ：講演、マナー研究、目標作成等	12 名
第 2 回	名 称：第 25 回企業経営者情報交換会議（合宿） （平成 23 年 5 月 25 日） テーマ：我が社のモバイル IT	12 名

## イ 研究会活動

### (7) ビジネス・チャンス開拓研究会

4月28日 「テクニカルショウヨコハマ2011」出展反省会

5月17日 「テクノトランスファーinかわさき2011」出展打ち合わせ

### (イ) インターネット活用研究会

区 分	内 容	参加者
第1回	名 称：インターネット活用研究会公開“セミナー” (平成23年4月12日) テーマ：Google徹底活用No.1	16名
第2回	名 称：インターネット活用研究会“公開セミナー” (平成23年5月17日) テーマ：Google徹底活用No.2	19名

### (3) 会員交流の促進

K I P会会員向け情報発信（随時配信）

・配信方法：e-mail 又は FAX

配信日	内 容
4月5日	インターネット活用研究会公開セミナーのご案内
4月18日	「第9回中国・海峡プロジェクト成果交易会日本語・共同出展（パネル展示）」のご案内
4月25日	「2011 中国大連輸出入商品交易会および大連国際工業博覧会」共同ブース・カタログ出展のご案内
4月27日	インターネット活用研究会公開セミナーのご案内
5月16日	K I P会 KEEP 部会第25回企業経営者情報交換会議のご案内
5月20日	平成23年度イノベーション促進支援事業「キックオフイベント」開催のご案内
5月23日	貿易実務基礎セミナーのご案内
5月25日	第25回企業経営者情報交換会議のご案内
5月27日	インターネット活用研究会公開セミナーのご案内 ～第3回は「Google徹底活用No.3」・「インターネットって、どうやって繋がっているの？その2」～
5月30日	第75回人事・総務担当者交流会のご案内
5月31日	かながわビジネスオーディション2012 ビジネスプラン・アイデア大募集！

### (4) トップセミナーの開催

区 分	内 容	参加者
第8回	名 称：K I P会トップセミナー (平成23年4月15日) 講師：藤原 和博（東京学芸大学客員教授／大阪府知事特別顧問） テーマ：つなげる力でビジネスの未来を切り拓け！	59名

## V その他の事業

### 1 企業再生支援（神奈川県中小企業再生支援協議会）（国受託事業）

#### (1) 支援業務部門

##### ア 専門家の配置

再生支援業務を効果的に実施するため、支援業務部門に統括責任者及び統括責任者補佐を配置した。

- ・統括責任者（再生プロジェクトマネージャー）： 1名
- ・統括責任者補佐（再生担当マネージャー）： 10名

##### イ 再生相談（第1次対応）

支援業務部門のマネージャーが企業再生の相談に対応した。

##### ウ 再生支援（第2次対応）

協議会が再生支援を行うことが適当と認めた企業には、弁護士や公認会計士、税理士、中小企業診断士などの専門家を含めた個別支援チームを編成し、経営改善計画の策定や実行について支援する。

### 2 緊急雇用創出事業（経営総合相談室、経営改善支援課）（県受託事業）

#### (1) 中小企業活性化推進員配置事業（経営総合相談室）

県内中小企業に、新たに雇用した失業者を派遣し、県やK I P等の中小企業支援施策等の利用促進を図るとともに、新たな雇用機会の掘り起こしを行った。

##### 〔実施状況〕

区 分	23年5月末
企業訪問	73社
ヒアリング調査	47社
うちハローワーク紹介件数	1社

## 新規

#### (2) 退職キャリア人材派遣事業（経営改善支援課）

今年度、海外市場や新たな産業分野への事業展開を通じて成長をめざす県内中小企業に不足する専門的な知識や経験を補うため、専門知識を持つ企業OBを一定期間無料で企業に派遣する。

4、5月期は、巡回相談員6名を募集するとともに、派遣を希望する企業を募集した。

5月31日現在では、4社から申込みがあった。

##### 〔23年5月末申込状況〕

区 分		海外展開	成長分野(新たな産業分野)
申 込	短期派遣	1件	0件
	中期派遣	1件	2件
	長期派遣	0件	0件

### 3 欧州地域経済交流促進事業（国際取引振興課）（県受託事業）

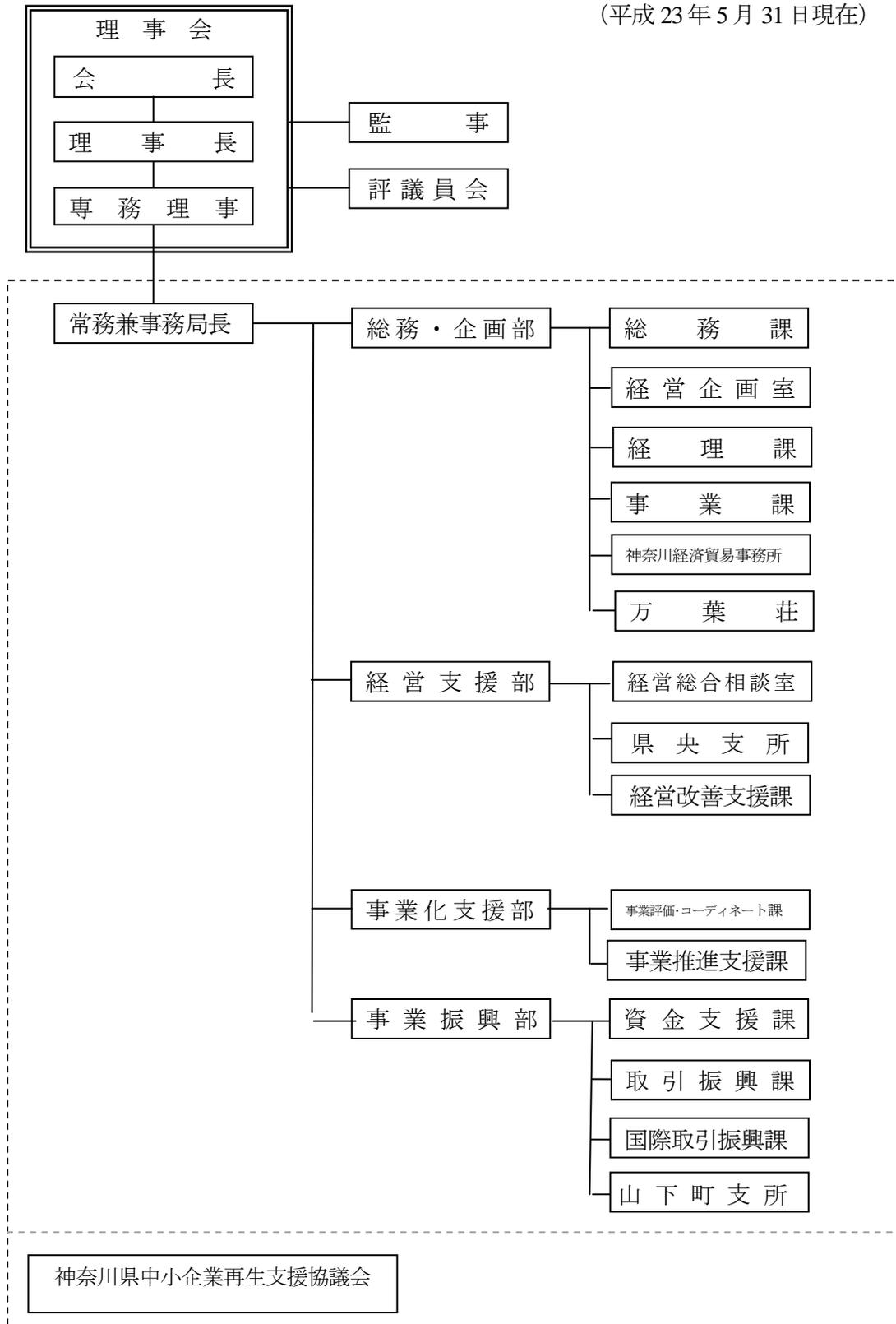
かながわグローバルビジネスパートナーシップオフィスの維持管理を行った。

- ・設置場所 山下町支所内（横浜市中区山下町2産貿センター2階）
- ・面積 計20㎡（3室）
- ・入居機関 一般社団法人 横浜インドセンター

# ■ 組織

## 1 組織図

(平成 23 年 5 月 31 日現在)



## 2 職 員

(平成 23 年 5 月 31 日現在)

事務局		構成員
常務兼事務局長（事業化支援部長・国際取引振興課長兼務）		1
総務・企画部	総務・企画部長（経営企画室長兼務）	1
	総務・企画部部長（経理課長兼務）	1
	次長（総務課長兼務）	1
	次長（神奈川経済貿易事務所長兼務）	1
	次長（万葉荘支配人兼務）	1
	総務課	7
	経営企画室	5
	経理課	4
	事業課	4
	万葉荘	19
	神奈川経済貿易事務所	1
総 務 ・ 企 画 部 計		45
経営支援部	経営支援部長	1
	次長（経営改善支援課長兼務）	1
	経営総合相談室	4
	県 央 支 所	3
	経営改善支援課	4
経 営 支 援 部 計		13
事業化支援部	事業評価・コーディネート課	3
	事業推進支援課	5
事 業 化 支 援 部 計		8
事業振興部	事業振興部長（資金支援課長兼務）	1
	資金支援課	10
	取引振興課	7
	国際取引振興課	2
	山下町支所	1
事 業 振 興 部 計		21
合 計		88

### 3 外部専門家

(平成23年5月31日現在)

所属	職名	配置人数
経営支援部	専門相談員	20
	中小企業活性化推進委員配置事業統括相談員	1
	退職キャリア人材派遣事業コーディネーター	1
	マネージャー	1
	サブマネージャー	2
	サブマネージャー兼コーディネーター	1
	コーディネーター	3
	マーケティングアドバイザー	1
経営支援部計		30
事業振興部	発注開拓専門員	10
	取引マッチングコーディネーター	2
	発注コーディネーター	3
事業振興部計		15
再生支援協議会	統括責任者	1
	統括責任者補佐	10
再生支援協議会計		11
合計		56

## 4 役員

平成23年5月31日現在

	氏名	所属団体名
理事	神谷光信	(財)神奈川産業振興センター
理事	松藤静明	(財)神奈川産業振興センター
理事	上島保則	(財)神奈川産業振興センター
理事	森洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
理事	富田幸宏	湯河原町長
理事	重見憲明	川崎商工会議所副会頭
理事	河本洋次	相模原商工会議所会頭
理事	木村忠昭	横須賀商工会議所会頭
理事	川合富雄	(協)横浜総合卸センター理事長
理事	関戸昌邦	神奈川県商工会連合会会長
理事	佐々木謙二	(社)神奈川県商工会議所連合会会頭
理事	引地孝一	神奈川県信用保証協会会長
理事	和田義盛	(公社)商連かながわ会長
理事	八幡敬和	(社)神奈川県経営診断協会相談役
理事	中島信明	(社)神奈川県工業協会会長
理事	鷲尾和行	横浜商工会議所常務理事
理事	山代節	(株)ケイエスピー常務取締役
理事	岩崎幸雄	学校法人岩崎学園理事長 (前u-Kanagawa推進協議会会長)
理事	秋山佳彦	(社)神奈川ビルディング協会会員
理事	山本組雄	(財)神奈川産業振興センターKIP会副代表
理事	簗原利憲	(財)神奈川産業振興センターKIP会副代表
理事	五十嵐和夫	(財)神奈川産業振興センターKIP会副代表
理事	高木紀世子	(財)神奈川産業振興センターKIP会副代表
監事	伊藤仁	元株式会社産業貿易センター常勤監査役
監事	軒澤力	公認会計士

## 5 評議員

平成23年5月31日現在

	氏 名	所 属 団 体 名
評議員	廣 瀬 直 己	かながわ工業振興協議会副会長
評議員	野 並 豊	かながわ工業振興協議会顧問
評議員	増 田 篤	かながわモデル工場協議会会長
評議員	岡 本 康 英	神奈川県商業振興協議会副会長
評議員	山 本 道 昌	(協) 横浜市中小食品スーパー連合理事長
評議員	南 出 健 一	神奈川県異業種グループ連絡会議議長
評議員	井 上 勉	神奈川県信用組合協会会長
評議員	斎 藤 寿 臣	神奈川県信用金庫協会会長
評議員	後 藤 次 郎	(社) 横浜銀行協会専務理事
評議員	久 妻 芳 朗	日本政策金融公庫横浜支店中小企業事業統轄
評議員	鈴 木 弘	(株) 商工組合中央金庫横浜支店長
評議員	川 原 保	日本政策金融公庫横浜支店長兼国民生活事業統轄
評議員	村 松 信 二	信金中央金庫関東営業第1部長
評議員	前 角 典 男	厚木商工会議所異業種交流福祉グループ幹事
評議員	山 本 雄 太 郎	神奈川県市長会常務理事 (兼) 事務局長
評議員	栗 原 匡 賢	神奈川県町村会常任理事 (兼) 事務局長
評議員	花 田 英 一	(独) 雇用・能力開発機構神奈川センター統括所長
評議員	椎 野 栄 一	(財) 神奈川産業振興センターKIP 会副代表
評議員	高 橋 保 一	(財) 神奈川産業振興センターKIP 会副代表
評議員	馬飼野 信 一	神奈川県産業技術センター所長

## 6 理事会開催状況

### 第1回 定時理事会

区 分	内 容
日 時	平成23年5月30日
場 所	横浜神谷ビル4階会議室
出 席 者	理事 23名（書面表決 12名） 監事 1名
審 議 事 項	第1号議案 平成22年度事業報告書（案）について 第2号議案 平成22年度決算諸表（案）について

## 7 評議員会開催状況

### 第1回 評議員会

区 分	内 容
日 時	平成23年5月30日
場 所	横浜神谷ビル4階会議室
出 席 者	評議員 13名（書面表決 4名）
諮 問 事 項	諮問第1号 平成22年度事業報告書（案）について 諮問第2号 平成22年度決算諸表（案）について